



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	イギリスの多民族化とロンドンのマルチェスニックスクール
Author(s)	小内, 透
Citation	北海道大学大学院教育学研究科紀要, 95, 91-117
Issue Date	2004-12
DOI	https://doi.org/10.14943/b.edu.95.91
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/28947
Type	departmental bulletin paper
File Information	95_P91-117.pdf



イギリスの多民族化と ロンドンのマルチエスニックスクール

小 内 透*

Multiethnic UK and Multiethnic Schools in London

Toru ONAI

【要旨】 ロンドンには多くのエスニック・マイノリティが居住し、多くのマルチエスニックスクールがある。ただ、生徒のエスニシティや出身階層などのバックグラウンドによってそれぞれの学校の特徴は異なり、それはリーグテーブルの違いとして象徴的に現れる。しかし、共通性も見られる。本稿で対象にした3つの学校は英語が授業の基本であり、父母の第一言語や文化を学ばせようとする志向性は弱い。マルチエスニックスクールであっても、けっしてマルチカルチュラルとはいいきれない。その背後に、多くの生徒がイギリス生まれのイギリス育ちであり、イギリスで生活するためには教育達成が重要な意義をもつという認識が一般に共有されていることがある。インド人のように白人よりも高い教育達成・地位達成をするエスニック・マイノリティも登場している。そこでは、むしろ、階級・階層差の拡大という問題が再浮上する気配が見いだせる。

【キーワード】 マルチエスニックスクール、エスニック・マイノリティ、移民

はじめに

多民族国家イギリスは、「多文化」と「多分化」のはざままで揺れ動いているといわれる（佐久間 1998）。

かつて、多様な民族がイギリスに移住しても、アングロ・サクソン文化に同化することが当然と考えられていた時代もあった。しかし、今日では、文化的差異が基本的に尊重され、同化を当然視する考え方は影をひそめるようになった。多様な民族が自らの個性的な文化を主張し、ホスト社会も他文化に寛容となった。そのため、かつてと比べ、「多文化」の状況が確実に生まれている。シーク教徒のターバンがバイク運転時や建設現場での着用が義務づけられているヘルメットの代わりとして法的に認められている¹、死体を火葬した後の灰を川にまいたり、死体を川に沈めたりというヒンドゥー教徒の要求も条件付きで認められている²（Parekh 2000）。

* 北海道大学大学院教育学研究科教育臨床講座教授

¹ イギリスでは、バイクに乗る時にヘルメットを着用することが1972年に義務化され、1989年に建設現場でのヘルメット着用が義務化された。それに対し、シーク教徒はターバンがヘルメットの代替物になると主張し、結果的にそれが認められた（Parekh 2000: 243～244）。

² イギリスでは、1989年の水道法で、ライセンスを持った業者が河口か海岸から12マイルまでの場所で灰をまいたり、重さを軽くした死体を川に沈めたりすることが認められている（Parekh 2000: 273）

教育の分野でも、同化や統合ではなく、多文化教育が重視されるようになっている（佐藤・小口 2000）。

だが、同時に、それぞれの民族が自らの文化や主張に固執しすぎると、たがいのコミュニティがセグリゲート化され分化しやすくなる。「多文化」がエスニック・コミュニティの「多分化」を生み出しがちになる。セグリゲート化したエスニック・コミュニティは、マイノリティの生活上の不満を人種暴動に発展させる土壌にもなりかねない（樽本 2002）。多様な文化の中には、複婚制（ポリガミー）や女子割礼などのように、西洋文明の下では、認めがたいものもある。そこでは、「文明の衝突」（Huntington 1996＝1998）が避けられない事態が生まれる可能性もある。それだけ、「多文化」を尊重するのは難しい。

多民族国家として長い歴史をもつイギリスであっても、多様な文化、多様な民族を尊重しながらひとつの多民族社会を作り上げるのに試行錯誤を繰り返している。これに比べると、日本はずいぶん異なる歴史的な段階にある。1980年代後半以降急速に外国人労働者が流入し、1990年の入管法の改定によって、日系人を中心とする外国人が急増したところである（小内・酒井編著 2001、小内編著 2003）。しかし、これから日本社会は、確実に多民族社会、多国籍社会へむかって変化していくであろう。そう考えると、やがて直面せざるをえない、そして部分的にはすでに直面している多文化状況にどのように対応すべきかを検討する上で、イギリスの経験を吟味することは少なからぬ意義をもっている。

筆者は、幸い、2003年3月から10ヶ月間、ロンドンで在外研究に従事する機会を得た。ロンドン大学の教育研究所（Institute of Education, University of London）に籍をおき、イギリスのマルチエスニックな状況に関する資料を収集したり、ロンドンにあるいくつかの学校を訪問・調査することができた。そこで得られた資料や体験は限られたものであるが、多民族国家における教育や社会の「生きた姿」を伝える上で、貴重なものである。そこで、本稿では、多民族国家イギリスの成り立ちや現状をふまえた上で、ロンドンを中心にした「エスニシティと教育」の実情を紹介しよう。

1 4つの地域とエスニック・バックグラウンド

一般に「イギリス」あるいは「英国」と呼ばれる国家の正式名称は、「大ブリテンおよび北部アイルランド連合王国（The United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland）」である。この長い正式名称は、イギリスがイングランド、ウェールズ、スコットランド、北アイルランドの4つの地域からなる複合国家であることを物語っている。

複合国家・イギリスは、「イングランド王国」が独自の国家や自立した地域であったウェールズ、スコットランド、北アイルランドを連合、あるいは併合する歴史の中で形成された。イングランドでは、7世紀頃それまで多数分立していた部族国家が7つの王国（いわゆる七王国）に統一され、10世紀後半には「イングランド王国」の統一がほぼ完成した。統一以降、「イングランド王国」は支配領域を拡大していった。12世紀には、アイルランドに対する侵略を開始し、イングランドの最初の海外植民地とした。一方、1536年の「ウェールズ」併合、1707年のスコットランド王国との合同によって大ブリテン島の統一が完成し、「大ブリテン連合王国」が成立した。1801年には、それまで植民地として支配していたアイルランドを正式に吸収合併し、「大ブリテンおよびアイルランド連合王国」を名のった。その後、アイルランドで独立運動が続き、

1922年に南アイルランドが自治領として分離され、自治領は1937年アイルランド共和国として完全に独立した国家となった。イギリスは1922年の南アイルランドの自治領化を機に、正式な国名を先述の形に変更し、現在に至っている(Miles and Cleary 1992=1994)。

複合国家・イギリスの形成過程は、同時に、様々な民族が侵入し、複合民族国家が作り上げられる歴史でもあった。

大ブリテン島に人類が住み着くようになったのは、今から約20万年以上も前のことで、新石器時代・青銅器時代にはストーンヘンジ(イングランド)を始めとする巨石文化が築かれていた。巨石文化の遺構はイングランドだけでなく、スコットランド、ウェールズ、アイルランドにも数多く存在しており、巨石文化がかなり広い範囲に及んでいたことがうかがえる。ただし、巨石文化の担い手である先住民族については、不明な点が多く詳細はわからない。その後、時代が下るに従って、ケルト人、ローマ人、アングロ・サクソン人、ノルマン人等が大ブリテン島に侵入し、イギリスの独自の歴史が作られていった。

まず、紀元前7世紀頃インド・ヨーロッパ語族のコーカサス人種に属するケルト人が大陸からおよそ2回にわたって侵入してきた。最初に移り住んだケルト人はゴイデル人とよばれ、今日のアイルランド人・スコットランド人・マン島人の先祖となっている。後に移り住んだケルト人はブリトン人とよばれ、今日のウェールズ人・コーンウォール人、またフランスのブルターニュ人の先祖になっている。

紀元前1世紀頃になると、ローマ人が大ブリテン島に侵入してきた。軍隊を率いて初めて大ブリテン島に上陸したのがジュリアス・シーザーである。女性戦士・ブーディカに代表されるケルト人の抵抗にもかかわらず、ローマ軍はイングランドをほぼ制圧し、ローマ帝国の属州・ブリタニアとして編入した。ローマ帝国の名残は、ローマ人の浴場跡地・バース、イングランド北部のイギリス版万里の長城ともいべきハドリアンズ・ウォール、ローマ人が築いた街・ロンドンが発展したロンドン等々、イングランド各地に見られる。

しかし、永遠に続くかと思われたローマ帝国も、崩壊の道をたどり始めることになった。ゲルマン民族の大移動がそれに拍車をかけ、410年にはブリタニア州を完全に放棄せざるをえなかった。ローマ人にかわって、侵入してきたのが、ゲルマン民族に属するアングル族、サクソン族、ジュート族である。アングル族はドイツ・ライン川地方、サクソン族はザクセン地方、ジュート族はデンマークからやってきた。これらの諸部族の総称がアングロ・サクソン人とよばれるものである。彼らはイングランドのケルト人を大量に殺戮したため、ケルト人はスコットランドやウェールズなどの辺境地帯に逃亡した。一方、アングロ・サクソン人はイングランドを平定し、多数の部族国家を分立させた。やがて、分立した部族国家も次第にまとまりを見せ始め、すでに述べたように、10世紀後半には「イングランド王国」の統一がほぼ完成するまでになった。ちなみに、当時のアングル族の言語(englisc)が英語の起源となり(Katzner ed. 1995)、王国の名称・イングランドは「アングル族の土地」の意味をもっていた(森田1992)。

だが、それ以降も、他民族の侵入はやまなかった。アングロ・サクソン人と同様、ゲルマン民族に属しているノルマン人の侵入がそれである。デンマークに住んでいたノルマン人(デーン人)は、すでにアルフレッド大王の時代(在位871~899年)に、ヴァイキングとしてイギリスへの侵入を繰り返していた。1016年にはデーン人の王カヌートが一時イングランド王にもなった。カヌートの死後、しばらくしてアングロ・サクソン系のエドワード懺悔王が即位(1042年)したものの、続くハロルド2世の時、再びノルマン人の侵略を受け、アングロ・サクソン

王朝は崩壊した。アングロ・サクソン王朝を倒したノルマン人ギョームはイングランド王ウィリアム1世（征服王）として即位し、ここにノルマン王朝が誕生した（1066年）。

ウィリアム1世は、イングランドだけでなく、かつてノルマン人がフランス王から割譲を受けたノルマンディ公国（現在のフランスの一部）も保持していたため、イングランド王国は事実上、ドーヴァー海峡を挟んだ広大な領土をもつことになった。ノルマン王朝の成立に伴って、ノルマン人が支配階層となり、アングロ・サクソン人は被支配階層となった³。ただし、ノルマン王朝はアングロ・サクソン人の慣習も尊重したため、次第にノルマン人とアングロ・サクソン人の同化が進み、両者の区別はつかなくなった。そして、このアングロ・サクソン人とノルマン人が今日のイングランド人の祖先となっている（平井1992、佐久間1993）。

このように、イギリスは古くから多様な民族が流入してきた歴史をもっている。そして、その経緯が、イングランド、ウェールズ、スコットランド、北アイルランドのエスニック・バックグラウンドに少なからぬ違いをもたらしている。

たしかに、4つの地域の中では、イングランドが歴史的に見てイギリスの中心的な位置を占めてきたことは否定できない。現在の人口（2001年）で見ても（表1）、イングランドは約4,940万人でイギリス総人口（約5,910万人）の83.6%を占め、スコットランド（8.6%）、ウェールズ（4.9%）、北アイルランド（2.9%）はそれぞれ1割にも満たない。

しかし、ウェールズはウェールズ語（ケルト語の一種）を維持することによってケルト人の伝統を守ろうとしてきたし、北アイルランドは1921年から1976年まで独自の議会と自治政府を与えられていた。1999年には、紛争によって消滅した北アイルランドの議会と自治政府が20余年ぶりに復活し、2000年にはスコットランドとウェールズが、それぞれイギリス議会の権限

表1 イギリス（United Kingdom）の人口推移と予測人口 単位：百万人，%

		1901	1951	1971	1981	1991	2001	2011	2021	2025
実数	イングランド	30.5	41.2	46.4	46.8	47.9	49.4	50.9	52.7	53.4
	ウェールズ	2.0	2.6	2.7	2.8	2.9	2.9	2.9	3.0	3.0
	スコットランド	4.5	5.1	5.2	5.2	5.1	5.1	5.0	4.9	4.8
	北アイルランド	1.2	1.4	1.5	1.5	1.6	1.7	1.7	1.8	1.8
	イギリス	38.2	50.2	55.9	56.4	57.4	59.1	60.5	62.4	63.0
構成比	イングランド	79.8	82.1	83.0	83.0	83.4	83.6	84.1	84.5	84.8
	ウェールズ	5.2	5.2	4.8	5.0	5.1	4.9	4.8	4.8	4.8
	スコットランド	11.8	10.2	9.3	9.2	8.9	8.6	8.3	7.9	7.6
	北アイルランド	3.1	2.8	2.7	2.7	2.8	2.9	2.8	2.9	2.9
	イギリス	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注) 1.1901年と1951年はセンサスの数値、1971年から2001年までは各年中間期の推定値、2011年以降は2000年人口を基礎にした予測値。

2.原資料はOffice for National Statistics, Government Actuary's Department, General Register Office for Scotland, Northern Ireland Statistics and Research Agencyによる。

資料：Summerfield C. and P. Babb eds. 2002/2003/2004, *Social Trends No.32/33/34*, London: The Stationery Office から作成。

³ この時代、ノルマン人とともにフランス人がイギリスにやってきました、征服者たちが英語ではなくフランス語を使ったりしたこともあり、フランス文化が新たに流入することになった。その影響は、age, chair, mansion, pork, close, reply といったフランス語起源の英単語（本来語はそれぞれ、time, stool, house, swine, shut, answer）の中に今でも見いだすことができる（Katzner ed. 1995、森田1992）。

の一部を受け継ぐ新たな議会を開設した。そのため、このような動向が、改めて独自のエスニシティを強化させる役割を果たすようになっている。

この動きを反映して、2001年に実施されたセンサスでは、国民としての帰属意識 (national identity) への問いに、イギリス人 (British) と答えた者⁴は46%しかおらず、イングランド人、スコットランド人、ウェールズ人あるいはアイルランド人と答えた者が49%にのぼっている (Office for National Statistics 2003)。この点から見て、イギリスは異なるエスニック・バックグラウンドをもつ複合国家であるがゆえに、マルチエスニックな社会としての特徴を強くもつようになっているといえる。

2 多様な移民の歴史と現状

だが、イギリスが受け入れてきた民族は、複合国家を構成する4地域のエスニック・バックグラウンドにつながるものだけではない。もっと多様な民族がかなり古い時代から移住してきている。

イギリスは中世以降、たびたびヨーロッパ大陸における宗教的あるいは政治的迫害を逃れた亡命者や難民を受け入れている。16世紀に大陸で宗教改革が起きると、主としてスペインやポルトガルのプロテスタントが亡命している。17世紀の後半にはフランスのプロテスタント・ユグノーが弾圧され、10万人以上がイギリスに渡っている。ユグノーには織物や時計、ガラス、陶器などの職人が多かったため、イギリスの経済発展にも大きく貢献した。19世紀以降、大陸から逃れた革命家、社会主義者、無政府主義者等もロンドンに数多く亡命した。19世紀の後半には経済危機が深刻な帝政ロシア領ポーランドからユダヤ人が政治的迫害と貧困から逃れるため移住している。ユダヤ人は1930年代にもナチスの迫害から身を守るため、イギリスに逃れてきた。

これとは別に、1801年にイギリス国家の一部となったアイルランドからのアイルランド人の流入も無視できない。19世紀半ばのじゃがいも飢饉は、数多くのアイルランド移民を生み出した。当時、アイルランドはイギリス領であったため、アイルランド移民は国内移動と見なされ、何の制限もなかった。その結果、アイルランド移民はかなりの数に上った。

しかし、これらの人々は、セム系のユダヤ移民を除けば、そのほとんどが白人であった。そのため、ユダヤ人の到来と定住にイギリスの一般大衆はかなりの反発を示したが、それ以外はそれほど大きな摩擦は生じなかった。実際、19世紀を通じて国家として外国人の入国を規制する法律は存在しなかった。1905年に初めて「望まれざる外国人」の流入を制限する外国人法が成立したものの、政府はイギリスに避難してくる「純然たる」難民の権利は従来どおり保障されるとした (Miles and Cleary 1992=1994)。その背景に、それまでの移民が白人中心だったことがあげられる。

しかし、第二次世界大戦以降、事態は一変する。旧植民地からの移民や難民の受け入れによって、白人以外の多様なエスニック・バックグラウンドをもつ人々が劇的に増加したのである。

その直接的なきっかけになったのは、第二次世界大戦直後のイギリス経済の転換による、労

⁴ ここでは、「British only」(31%)と「English/Scottish/Welsh/Irish and British」(15%)の両者を含めて、「イギリス人と答えた者」とした。なお、対象者は16歳以上である。

働力不足であった。戦後、政権についた労働党は福祉制度の改革を行い、保健医療と社会保険給付の拡充をはかった。また、交通、通信システムの発達も促進された。その結果、保健医療部門、交通通信部門等を中心に労働力不足が引き起こされた。戦時中働きに出ていた主婦・女性たちが、終戦とともに家庭に戻ったことも労働力不足に拍車をかけた (Speck 1993=2004)。

この状況に対応するため、政府は当初ドイツ、オーストリアの収容所にいた難民、ポーランドの難民、さらにアイルランド共和国からの移民を労働力として活用した。かりに、有色人種を大量に移民させると潜在的な社会問題が生まれると考え、できるだけ白人によって労働力不足を解消しようとしたのである。

しかし、1950 年前後には、労働力需要はますます増大し、有色人種であっても移民として受け入れざるをえなくなった。まず、英領カリブ海諸島からの移民がやってきた。彼らは、17 世紀から 1833 年に奴隷制度が廃止されるまで、イギリスの商人が行っていた三角貿易によって、アフリカから連れて行かれた黒人奴隷の子孫たちであった。彼らがイギリスにやってくるにあたって、ロンドン交通局やホテル・レストラン業協会がバルバドスでバス・地下鉄の運転手や車掌、またホテル・レストランの従業員を直接採用する形態も見られた。しかし、多くの移民はジャマイカから出稼ぎの形でやってきた。彼らはほとんど同数の男女によって構成されており、製造業、サービス業、小売業の分野で男女別の労働市場に参入した。

1950 年代には、インド亜大陸の旧植民地であったインド、パキスタン (現在のバングラデシュも含む) からの移民もやってくるようになった。彼らはそれぞれ特定地域の出身者が多かった。インドはパンジャブ地方、グジャラート地方、パキスタンは国境地帯の出身者が中心だった。これらの移民は宗教的背景が多様で、ヒンドゥー教、シーク教、イスラム教の違いをもち、言語はさらに多様であった。彼らは英連邦構成国の市民であったためイギリス臣民の地位をもち、イギリスへの入国や居住に制限はなかった。当初は彼らのほとんどが男性の単身者であった。しかし、1962 年に英連邦からの移民規制が導入されたのを契機に家族の呼び寄せが強まった。

1950 年代を通じて、マルタ、キプロス、香港、ナイジェリア等といった他の英連邦諸国からも移民が流入した。また、1960 年代半ばには東アフリカに居住していた南アジア系住民が移住してきた。彼らは東アフリカが英領植民地であった時に、インド亜大陸から労働力として移住させられた人々やその子孫で、ケニア、ウガンダ、タンザニアの相次ぐ独立を契機に、半ば難民のような形でイギリスに移り住んだ (Miles and Cleary 1992=1994, 佐久間 1998)。

以上のように、1950~1960 年代に旧植民地から数多くの非白人が移民として流入した。当初、出稼ぎの形でやってきた者もその多くが定住し、家族や結婚相手と呼び寄せたりした。しかし、非白人の増大は、他方で、一部白人の反感を高めることになった。こうした状況に対応するため、1971 年に「厳格な入国管理」を目的とする新移民法が成立し (1973 年施行)、移民の入国規制が強められた。その結果、新規の移民は減少することになった。ただし、新移民法制定以降も、定住した移民の家族呼び寄せは続き、移民の流れがとまることはなかった。ベトナム人、タミール人、クルド人等も難民やアサイラムシーカー (asylum seeker 亡命希望者) などの形で流入した。

このような状況の下、1979 年に誕生したサッチャー保守党政権は、1981 年の国籍法改正、1988 年の移民法改正によって、移民規制をさらに強めた。これによって、旧植民地住民であってもかつてのように無制限にイギリスに入国することができなくなり、定住した移民の家族呼び寄せや難民の入国も厳格に審査され制限されることになった。移民や難民を規制する姿勢は、労

働党に政権が代わっても基本的に引き継がれている（佐久間 1998）。

にもかかわらず、今でも、非白人人口は増加している。移民や難民の2代目、3代目等が誕生しているからである。その結果、表2のように、イギリス全体で1951年に約20万人（全人口比0.4%）にすぎなかったエスニック・マイノリティ（非白人）⁵の数は、1961年約50万人（1.0%）、1971年約120万人（2.3%）、1981年約210万人（3.9%）、1991年約300万人（5.2%）と増え続け、2001年には約463万人、総人口に占める割合は7.9%に達している。新移民法が成立した1971年から30年間に皮肉にも4倍弱も増加している。

2001年現在、エスニック・マイノリティのうち、インド人、パキスタン人、バングラデシュ人等のアジア系が非白人の50.3%を占め、ブラック・カリビアン、ブラック・アフリカン等の黒人系が24.8%でそれに次ぐ位置を占めている⁶（表3）。しかも、白人は高齢化が進み、65歳以上人口比率が16%に達しているのに対し、エスニック・マイノリティは最も高い高齢化率を示すブラック・カリビアンでも9%にとどまっている（表4）。今後ともエスニック・マイノリティの比率は高まり、イギリス社会の多様性がさらに増大することは確実である。

表2 エスニック・マイノリティの人口推移
(イギリス)

	マイノリティ人口(概数・千人)	全人口に占める割合(%)
1951年	200	0.4
1961年	500	1.0
1971年	1200	2.3
1981年	2100	3.9
1991年	3000	5.2
2001年	4630	7.9

注) 原資料はセンサスデータによる。
資料: 1951～1981年は佐久間孝正『イギリスの多文化・多民族教育』国土社、1993年、27頁、1991～2001年はOffice for National Statistics、2003、<http://www.statistics.gov.uk/>から作成。

表3 エスニック・グループ別人口
(2001年) 単位: 人, %

	総 数		非白人に占める割合
	実 数	割 合	
白人	54,153,898	92.1	—
混血	677,117	1.2	14.6
インド人	1,053,411	1.8	22.7
パキスタン人	747,285	1.3	16.1
バングラデシュ人	283,063	0.5	6.1
他のアジア系	247,664	0.4	5.3
アジア系総数	2,331,423	4.0	50.3
ブラック・カリビアン	565,876	1.0	12.2
ブラック・アフリカン	485,277	0.8	10.5
他の黒人	97,585	0.2	2.1
黒人総数	1,148,738	2.0	24.8
中国人	247,403	0.4	5.3
他のエスニック・グループ	230,615	0.4	5.0
全エスニック・マイノリティ	4,635,296	7.9	100.0
総 計	58,789,194	100.0	—

注) 原資料はセンサス・データ（イギリス）。
出典: Office for National Statistics, 2003, <http://www.statistics.gov.uk>。

⁵ イギリスで「エスニック・マイノリティ」という場合、非白人のみが対象となる。本来はアイルランド人もエスニック・マイノリティに該当すると思われるが、彼らは白人なのでこの範疇には含まれない。そこには、いわゆる「表象のポリティクス」が作用しており、イギリス人の有色人種に対する独特の見方を感じ取ることができる。この点については、Miles and Cleary (1992=1994) も参照されたい。

⁶ イギリスのセンサスでは、アジア系の中に中国人は含まれず、独立の概念として位置づけられている。また、アメリカとは異なり、黒人（Black）という表現が用いられている。

表4 年齢別エスニック・グループ別人口
(2001-2002年推計・イギリス) 単位: %

	16歳未満	16～34歳	35～64歳	65歳以上
白人	19	25	40	16
混血	55	27	16	2
インド人	22	33	38	6
パキスタン人	35	36	25	4
バングラデシュ人	38	38	20	3
他のアジア系	22	36	38	4
ブラック・カリビアン	25	25	42	9
ブラック・アフリカン	33	35	30	2
他の黒人	35	34	26	—
中国人	18	40	38	5
他のエスニック・グループ	20	37	39	4
総計	20	26	39	15

注) 1. 原資料は Annual Local Area Labour Force Survey, Office for National Statistics による。

2. 他の黒人の 65 歳以上は、サンプル数が小さすぎるため、信頼できる数値がえられなかった。

出典: Summerfield C. and P. Babb eds. 2003, *Social Trends* No.33, London: The Stationery Office.

このように、非白人の増大という点から見ても、イギリスはマルチエスニックな社会としての特徴を強めていることがわかる。それゆえ、イギリスは二重の意味でマルチエスニックな社会であるといえる。

3 エスニシティと教育達成

以上で見てきたような現実とは、マルチエスニックなイギリス社会における諸問題や「Britishness」の現状や未来に関する議論を生み出すに至っている。『マルチエスニックなイギリスの未来』と題された、いわゆるパレクレポートがその典型である (The Runnymede Trust 2000)。そこでは、非白人としてのエスニック・マイノリティの増加が与える影響について、とりわけ多くのページが割かれている。それだけ、エスニック・マイノリティ (非白人) の増大がイギリス社会に大きなインパクトを与えていることがうかがえる。

しかし、イギリスで「Britishness」が議論されるようになったのは、エスニック・マイノリティの増大だけが理由ではない。「Britishness」の概念の背後にあった白人の優位性が揺らぎつつあることも一つの背景になっている。

もともと、「Britishness」という観念は、18 世紀に生まれ 19 世紀から 20 世紀にかけ発展したものである (The Runnymede Trust 2000)。その時期は、イギリスが世界中に植民地を獲得し、「世界の工場」としての地位を築いた時期でもある。当時のイギリス社会は白人中心の社会に他ならなかった。

しかし、第二次世界大戦後、多くの旧植民地から大量の移民や難民がやってきた。彼らは旧

植民地人であり、少なからぬ人々が奴隷の子孫でもあった。しかも、彼らの多くは不足した労働力をまかなうためのものであった。そのこともあって、現在でも彼らの社会的立場は相対的に不利な状態におかれている。事実、表5に示されるように、いずれのエスニック・マイノリティも白人よりも高い失業率を示し、図1のように、世帯収入も全体として白人よりも低くなりがちである。

だが、就業者に占める専門管理職の割合をみると（図2）、エスニック・マイノリティの社会的地位は確実に変化しつつあることがわかる。ブリティッシュ・ホワイトが8.4%であるのに対し、インド人（13.6%）、他のアジア系（11.6%）、中国人（10.5%）のように、より高い割合で専門管理職につくエスニック・マイノリティも現れている。それは、ブリティッシュ・ホワイトの地位が相対的に低下しつつあることを物語っている。

白人の優位性の低下は、教育の面でもうかがえる。イギリスでは、1988年教育改革法によって、ナショナル・カリキュラムと全国テスト（7歳、11歳、14歳）が導入され、11歳時の結果とそれ以前からあったセカンダリー・スクール卒業年度（16歳）のGCSE（General Certificate of Secondary Education 一般中等教育資格）試験、大学入学資格のためのGCE・Aレベル（General Certificate of Educational-Advanced Level 大学入学資格上級）試験（18歳）の結果が学校別にリーグテーブル（学校別全国成績一覧 School League Table）という名で公表されるようになった（佐貫2002）。

そのうち、GCSE試験の結果をもとに教育雇用技能省が独自に行った調査によると、リーグテーブルの基準となる5教科以上でA*・A・B・C以上の成績（成績はD～G、さらに「資格

表5 エスニック・グループ別失業率

（2001-2002年推計・イギリス） 単位：%

	全労働年 齢人口中 の失業者	16～24 歳人口中 の失業者
白人	4.7	10.9
混血	12.4	19.7
インド人	7.3	18.4
パキスタン人	16.1	24.9
バングラデシュ人	21.3	36.9
他のアジア系	10.7	...
ブラック・カリビアン	11.6	23.7
ブラック・アフリカン	14.1	24.1
他の黒人	16.4	...
中国人	6.0	...
他のエスニック・グループ	10.0	23.4

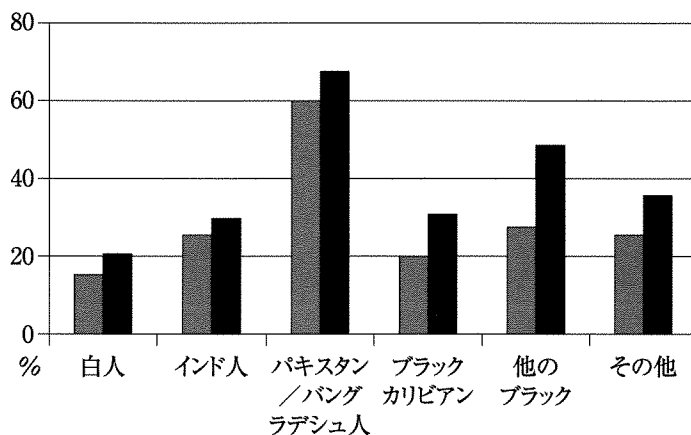
注) 1.労働年齢人口は男性が16～64歳、女性が16～59歳。

2.・・・はサンプルが小さすぎて、信頼できる数値がえられないことを意味している。

3.原資料は Annual Local Area Labour Force Survey, Office for National Statistics による。

出典：Summerfield C. and P. Babb eds. 2003, *Social Trends No.33*, London: The Stationery Office.

図1 エスニック・グループ別低所得(平均所得未満)世帯比率

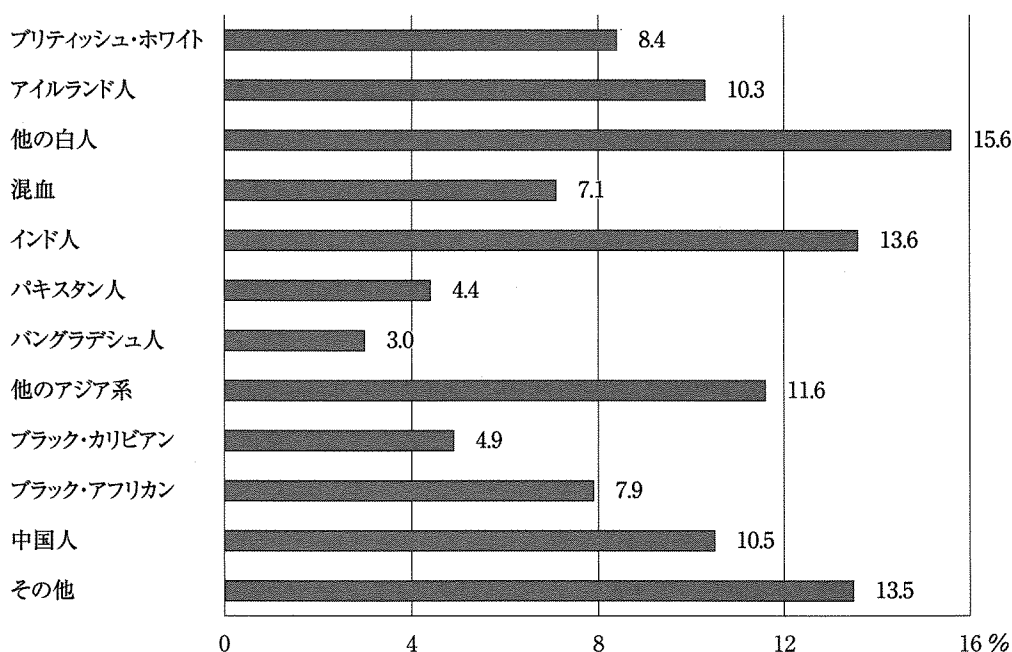


注) 1. 左側の棒グラフが住居費を計算に入れない場合, 右側が住居費を計算に入れた場合。

2. 原資料は Households Below Average Income, Family Resources Survey 2000/01, Department for Work and Pensions による。

出典: White, A. ed., 2002, *Social Focus in Brief: Ethnicity 2002*, London: Office for National Statistics.

図2 エスニック・グループ別専門管理職比率 (2001-2002 年・グレート・ブリテン)



注) 原資料は Annual Local Area Labour Force Survey, Office for National Statistics.

出典: Summerfield, C. and P. Babb eds., 2004, *Social Trends No.34*, London: The Stationery Office.

なし」までである)を取った者の割合は、白人を含めたいずれのエスニック・グループにおいても女子の方が男子よりも高くなっている⁷。また、それぞれのエスニック・グループを比較すると(表6)、インド人が男女(男54%, 女66%)とももっともよい成績で、白人は男女(男45%, 女55%)ともインド人に次ぐ成績となる。しかも、白人男子の成績は黒人女子の成績(46%)とほぼ同水準である。白人の成績はたしかにパキスタン/バングラデシュ人の男女(男22%, 女37%)やブラック・カリビアン等の黒人男子(31%)よりも高いものの、その優位性は確実なものではなくなっている。

それは、高等教育の学位(degree)取得率や義務教育における退学(permanent exclusion)率で見ても明らかである。白人よりいくつかのエスニック・マイノリティ(中国人、インド人、ブラック・アフリカン)の方が学位取得率が高く、2001/2002年度にイングランドで退学になった生徒は、白人の場合1万人に13人の割合で、1万人に3人のインド人よりも高い割合になっている(White ed. 2002)。

こうして、いくつかの教育指標で見た場合、エスニック・マイノリティとしてのブラック・カリビアンやパキスタン人・バングラデシュ人が劣位にある⁸ものの、白人の優位性は崩れ、インド人がもっとも優位な立場を形成していることが明らかになる。当然のことながら、表7のとおり、イギリスでも教育達成・教育資格取得が労働市場に入る上で重要な意義をもっている。

表6 エスニック・グループ別男女別 GCSE 成績
(1999年・イングランドとウェールズ)

エスニック・グループ/男女	%
インド人女子	66
白人女子	55
インド人男子	54
黒人女子	46
白人男子	45
その他の女子	44
その他の男子	40
パキスタン/バングラデシュ人女子	37
黒人男子	31
パキスタン/バングラデシュ人男子	22

注) 1. 数値は GCSE の 5 教科以上で A*・A・B・C 以上の成績を取った者 (16 歳) の割合。

2. 原資料は Youth Cohort Study cohort 10, sweep 1- survey of young people of academic age 16 conducted in spring 2000. Table on GCSE performance is based on year 11 exams taken the previous summer (1999) when cohort was academic age 15, Department for Education and Skills による。

出典: White, A. ed., 2002, *Social Focus in Brief: Ethnicity 2002*, London: Office for National Statistics.

⁷ 近年、イギリスでは、女子と比較した男子のアンダー・アチーブメントが問題となり、女子の方が成績が良くなるのは、女性の先生が多いからという議論さえ登場している (Martin 2000)。

⁸ ブラック・カリビアン人の低学力問題は 1981 年のランプトン・レポート、バングラデシュ人の低学力問題は 1987 年の内ロンドン教育庁 (ILEA) の調査報告ですでに指摘され、その原因をめぐって、議論されてきた。その過程で、「文化剝奪論」「階級論」「文化差異論」等、いくつかの異なる考え方が提示されている。この点については、佐久間 (1998) の 597~600 頁を参照のこと。

表7 男女別最終教育資格別雇用率

(2003年・イギリス) 単位：％

教育資格	男	女	計
学位 (Degree or equivalent)	90	85	88
高等教育 (Higher education)	87	84	86
Aレベル (GCE A level or equivalent)	81	73	78
G C S E (GCSE grades A-C or equivalent)	80	73	76
他の資格 (Other qualifications)	78	65	71
資格なし (No qualification)	57	44	50
全 体 (All)	79	70	75

注) 1. 学位は大学ないし大学院レベルの資格、高等教育は各種高等教育機関レベルの資格、Aレベルは大学入学資格、GCSEは一般中等教育資格、他の資格は中等教育段階での職業資格が主たる内容となっている。

2. 原資料は Labour Force Survey, Office for National Statistics による。

出典：Summerfield C. and P. Babb eds. 2004, *Social Trends No.34*, London: The Stationery Office.

表8 エスニック・グループ別最終教育資格別雇用率

(2001-2002年推計・イギリス) 単位：％

	男 性				女 性			
	高い資格	他の資格	資格なし	全 体	高い資格	他の資格	資格なし	全 体
白人	90	82	58	80	85	72	48	71
混血	89	66	43	68	66	56	33	55
インド人	91	67	60	73	80	56	36	58
パキスタン人	82	60	53	61	64	29	7	24
バングラデシュ人	76	53	51	55	...	27	...	17
他のアジア系	83	64	46	67	80	46	...	52
ブラック・カリビアン	85	68	50	67	84	63	45	65
ブラック・アフリカン	79	56	31	61	75	48	15	49
他の黒人	...	63	...	58	...	55	...	57
中国人	84	57	68	66	74	47	38	54
他のエスニック・グループ	78	60	41	62	65	45	28	48
全エスニック・グループ	89	81	58	79	84	70	45	69

注) 1. 対象は労働年齢人口で、男性が16～64歳、女性が16～59歳。

2. ...はサンプルが小さすぎて、信頼できる数値がえられないことを意味している。

3. 原資料は Annual Local Area Labour Force Survey, Office for National Statistics による。

出典：Summerfield C. and P. Babb eds. 2003, *Social Trends No.33*, London: The Stationery Office.

レベルの高い教育資格をもっている方が男女とも雇用率は高くなっている。エスニック・グループによって、それぞれの資格のもつ意義は多少異なるものの、高い資格をもてばそれだけ職を確保できる可能性が高くなり、資格がなければ職を得るのが厳しくなる点は、いずれのエスニック・グループでも変わりがない（表8）。そのため、今後もこの傾向が続けば、教育のレベルだけでなく、様々な面での白人の社会的優位性がさらに揺らいでいくことになるう。

このような白人の社会的優位性の揺らぎが、「Britishness」の議論を浮上させたもう一つの背景であると考えられる。ちなみに、レポートのまとめ役であるパレク自身、インド人研究者で

ある。

4 エスニック・マイノリティの偏在

増大するエスニック・マイノリティは、イギリスの中でその存在感を確実に高めつつある。しかし、エスニック・マイノリティは、あらゆる地域で増加しているわけではない。むしろ、エスニック・マイノリティが多い地域は限られているのが現実である。

実際、2001年のセンサスによれば、表9のように、エスニック・マイノリティ人口が10%を超える基礎自治体⁹は344自治体中30(8.7%)で10%に満たない(イングランドとウェールズのデータ。ロンドンは1自治体として計算)。イングランドのノース・イースト、サウス・ウェ

表9 エスニック・マイノリティ比率の高い地域(10%以上)

(2001年・イングランドとウェールズ) 単位: 地域, %

地方別地域名およびエスニック・マイノリティ比率(%)	該当地域	全地域数	地域割合
ノース・イースト North East	0	23	0
ノース・ウェスト North West	7(1)	43	16.3
ブラックバーン・ウィズ・ダーウエン Blackburn with Darwen UA 22.1 ボルトン Bolton 11.0 マンチェスター Manchester 19.0 オールドハム Oldham 13.9 ロッチデール Rochdale 11.4 ペンドル Pendle 15.1 プレストン Preston 14.5			
ヨークシャー&ハンバー Yorkshire and the Humber	2(1)	21	9.5
ブラッドフォード Bradford 21.7 カークリース Kirklees 14.4			
イースト・ミッドランズ East Midlands	4(1)	40	10.0
ダービー Derby UA 12.6 レスター Leicester UA 36.1 ノッティンガム Nottingham UA 15.1 オードビー&ウィグストン Oadby and Wigston 16.0			
ウェスト・ミッドランズ West Midlands	5(3)	34	14.7
バーミンガム Birmingham 29.6 コヴェントリー Coventry 16.0 サンドウェル Sandwell 20.3 ウォルソール Walsall 13.6 ウォルバーハンプトン Wolverhampton 22.2			
イースト East	5(1)	48	10.4
ルートン Luton UA 28.1 ピーターバラ Peterborough UA 10.3 ベッドフォード Bedford 13.0 ケンブリッジ Cambridge 10.6 ワトフォード Watford 14.0			
ロンドン London 28.8	1(1)	1	—
サウス・イースト South East	6(1)	67	9.0
レディング Reading UA 13.2 スラウ Slough UA 36.3 ウィカム Wycombe 12.1 グレーヴザム Gravesend 10.5 オクスフォード Oxford 12.9 クローリー Crawley 11.5			
サウス・ウェスト South West	0	45	0
ウェールズ Wales	0	22	0
総 計	30(9)	344	8.7

注) 1. UA は Unitary Authorities の略で、州を独立した行政地区のこと。

2. () 内の数値はエスニック・マイノリティ比率が20%以上の地域の内数。

3. 原資料はセンサス・データ。

資料: Office for National Statistics, 2003, <http://www.statistics.gov.uk/> の Table S104 Ethnic group by religion のデータを加工。

⁹ イギリスにおける基礎自治体のとらえ方については、Edkins (2003) を参照。

スト、ウェールズのように、エスニック・マイノリティ人口が10%を超える基礎自治体がない地方もある。しかも、特定の地方にそのような自治体が集中しているわけでもない。もっとも多いノース・ウェスト地方でも7地域、16.3%にしかすぎない。エスニック・マイノリティ人口比20%以上になると、スラウ(36.3%)、レスター(36.1%)、バーミンガム(29.6%)、ロンドン(28.8%)、ルートン(28.1%)、ウォルバーハンプトン(22.2%)、ブラックバーン・ウィズ・ダーウェン(22.1%)、ブラッドフォード(21.7%)、サンドウェル(20.3%)のわずか9自治体にしばられる。ロンドン以外のすべての自治体が工業地域としての性格をっており、エスニック・マイノリティの主たる居住地は、ロンドンと点在する少数の工業地域に限られていることがわかる。

だが、ロンドンと少数の工業地域は同列に論じられない。ロンドンの人口は7,172,091人で、イギリス人口の12.2%を占め、飛び抜けている。人口規模で2位にあたるバーミンガムが人口100万人に満たず(977,086人)、ロンドンの突出ぶりは著しい。そのうえ、ロンドンに住むエスニック・マイノリティ(非白人)は、表10に示されるように、イギリス全体の44.6%に達している。とくに、ブラック・アフリカ人は、78.1%がロンドンに居住し、ブラック・カリビアン(60.7%)、他の黒人(61.8%)、バングラデシュ人(54.4%)、他のアジア系(53.7%)もそれぞれ過半数がロンドンに住んでいる。インド人は過半数に達していない(41.5%)ものの、

表10 ロンドンのエスニック・グループ

(2001年) 単位: 人, %

	実数	割合	全国シェア
総 数	7,172,091	100.0	12.2
白人	5,103,203	71.2	9.4
ブリティッシュ・ホワイト	4,287,861	59.8	—
アイルランド人	220,488	3.1	—
他の白人	594,854	8.3	—
混血	226,111	3.2	33.4
白人とブラック・カリビアン	70,928	1.0	—
白人とブラック・アフリカン	34,182	0.5	—
白人とアジア系	59,944	0.8	—
他の混血	61,057	0.9	—
アジア系	866,693	12.1	37.2
インド人	436,993	6.1	41.5
パキスタン人	142,749	2.0	19.1
バングラデシュ人	153,893	2.1	54.4
他のアジア系	133,058	1.9	53.7
黒人	782,849	10.9	68.1
ブラック・カリビアン	343,567	4.8	60.7
ブラック・アフリカン	378,933	5.3	78.1
他の黒人	60,349	0.8	61.8
中国人およびその他	193,235	2.7	40.4
中国人	80,201	1.1	32.4
その他	113,034	1.6	49.0
(参考)非白人	2,068,888	28.8	44.6

注) 原資料はセンサス・データ。

資料: Office for National Statistics, 2003, <http://www.statistics.gov.uk> の Table S104 Ethnic group by religion のデータを加工。

ロンドンへの集中度は高い。もっとも分散傾向の強いパキスタン人でも 19.1%で人口一般の集中度を上回っている。

こうして、ロンドンは数多くのエスニック・マイノリティを抱え、その比率もかなり高くなっている。なかには、ニューアム区 (60.6%) やブレント区 (54.7%) のように、エスニック・マイノリティが人口の過半数に達するところも現れている (表 11)。

エスニック・マイノリティの増大によるイギリス社会の多様性の高まりは、このようなロンドンの現実を中心に語られているといっても過言ではない。

表 11 ロンドン各区におけるエスニック・マイノリティ比率

(2002 年) 単位: 人, %

区 名 (borough)	エスニック・マイノリティ比率
ロンドン	LONDON 28.8
インナー・ロンドン	INNER LONDON 34.3
カムデン	Camden 26.8
シティ・オブ・ロンドン	City of London 15.4
ハックニー	Hackney 40.6
ハマーミス & フラム	Hammersmith and Fulham 22.2
ハリンゲイ	Haringey 34.4
イズリントン	Islington 24.6
ケンジントン & チェルシー	Kensington and Chelsea 21.4
ランベス	Lambeth 37.6
ルイシャム	Lewisham 34.1
ニューアム	Newham 60.6
サザーク	Southwark 37.0
タワー・ハムレッツ	Tower Hamlets 48.6
ワンズワース	Wandsworth 22.0
ウェストミンスター	Westminster 26.8
アウター・ロンドン	OUTER LONDON 25.4
バーキング&ダゲナム	Barking and Dagenham 14.8
バーネット	Barnet 26.0
ベクスリー	Bexley 8.6
ブレント	Brent 54.7
ブロムリー	Bromley 8.4
クロイドン	Croydon 29.8
イーリング	Ealing 41.3
エンフィールド	Enfield 22.9
グリニッジ	Greenwich 22.9
ハロー	Harrow 41.2
ヘイバリング	Havering 4.8
ヒリングドン	Hillingdon 20.9
ハウズロー	Hounslow 35.1
キングストン・アポン・テムズ	Kingston upon Thames 15.5
マートン	Merton 25.0
レッドブリッジ	Redbridge 36.5
リッチモンド・アポン・テムズ	Richmond upon Thames 9.0
サットン	Sutton 10.8
ウォルサム・フォレスト	Waltham Forest 35.5

注) 原資料はセンサス・データ。

資料: Office for National Statistics, 2003, <http://www.statistics.gov.uk/> の Table S104 Ethnic group by religion のデータを加工。

以上の現実、学校のあり方に直接的な形で反映する。ロンドンには13の区とシティ・オブ・ロンドンからなるインナー・ロンドンと19の区から構成されるアウター・ロンドンがある。インナー・ロンドンでは義務教育段階に当たるプライマリー・スクール（初等学校・6年制で生徒は6～11歳）（公立）やセカンダリー・スクール（中等学校・5年制で生徒は12～16歳）（公立）に通う白人の生徒が50%を切る区が13区のうちそれぞれ10区、11区におよび、アウター・

表12 ロンドン各区における白人生徒比率

(2002年) 単位：人、%

区名 (borough)		プライマリー ス ク ール	セカンダリー ス ク ール
ロンドン	LONDON	54.7	52.9
インナー・ロンドン	INNER LONDON	38.3	35.3
カムデン	Camden	50.7	26.8
シティ・オブ・ロンドン	City of London	—	—
ハックニー	Hackney	29.5	32.3
ハマーミス&フラム	Hammersmith and Fulham	50.3	55.2
ハリングエイ	Haringey	44.5	33.4
イズリントン	Islington	50.0	44.3
ケンジントン&チェルシー	Kensington and Chelsea	45.9	53.2
ランベス	Lambeth	35.2	35.6
ルイシャム	Lewisham	46.4	48.5
ニューアム	Newham	24.2	26.8
サザーク	Southwark	35.6	29.0
タワー・ハムレッツ	Tower Hamlets	26.5	27.2
ワンズワース	Wandsworth	47.5	38.5
ウェストミンスター	Westminster	39.0	36.4
アウター・ロンドン	OUTER LONDON	63.7	60.8
バーキング&ダゲナム	Barking and Dagenham	75.9	60.9
バーネット	Barnet	58.7	56.0
ベクスリー	Bexley	84.3	83.9
ブレント	Brent	29.4	20.5
ブロムリー	Bromley	85.6	79.7
クロイドン	Croydon	59.5	58.9
イーリング	Ealing	41.2	36.6
エンフィールド	Enfield	66.2	65.6
グリニッジ	Greenwich	64.0	62.6
ハロー	Harrow	44.0	42.6
ヘイバリング	Havering	88.1	82.2
ヒリングドン	Hillingdon	73.6	73.5
ハウズロー	Hounslow	50.6	46.2
キングストン・アポン・テムズ	Kingston upon Thames	78.4	76.1
マートン	Merton	64.5	65.3
レッドブリッジ	Redbridge	48.9	48.2
リッチモンド・アポン・テムズ	Richmond upon Thames	87.3	55.9
サットン	Sutton	87.0	78.2
ウォルサム・フォレスト	Waltham Forest	47.9	49.6

注) 対象は公立学校に通う義務教育年齢以上の生徒である。ただし、割合は分類不能等も含めた数値を分母にして計算した結果である。

資料: Department for Education and Skills, 2003, <http://www.dfes.gov.uk/>の Number of pupils in maintained primary schools by ethnic group and local education authority area in England および Number of pupils in maintained secondary schools by ethnic group and local education authority area in England の表から集計した。

ロンドンではプライマリー・スクールで5つの区、セカンダリー・スクールで6つの区が同様な状態になっている(表12)。そのため、ロンドンには公立校を中心に数多くのマルチエスニックスクール¹⁰が生みだされるようになっている。

5 パフォーマンスの高いマルチエスニックスクール

ロンドン西部のイーリング(Ealing)区にあるエレンウィルキンソン校(The Ellen Wilkinson School for Girls)(女子校)は典型的なマルチエスニックスクールの一つである。この学校は公立¹¹のセカンダリー・スクールで、ほとんどの生徒がイーリング区内から通っている。セカンダリー・スクール義務教育修了後の生徒が通う2年制のシックス・フォーム(日本の高校に相当)も併設されている。イギリスの公立学校は男女共学校が一般的だが、この学校は数少ない女子校の一つである¹²。

エレンウィルキンソン校は、1974年に4つの学校(Ealing Girls' Grammar, Wood End, The Grange and St Ann's Secondary Modern)が合併し、コンプリヘンシブ・スクール(comprehensive school)として誕生した¹³。1992年にはグラント・メインテインド・スクール¹⁴(Grant Maintained school)となり、翌年、それまで12歳だった入学年齢を11歳に引き下げた。それに伴い、生徒が急増し施設が狭隘となった。1999年にはファウンデーション・スクール(Foundation school)に移行したが、施設の整備は現在でも課題となっている。教員は男性21人、女性63人、計84人で、そのうちパートが7人である。教員以外の職員は約20名である。

この学校があるイーリング区はアウター・ロンドンに位置し、エスニック・マイノリティの比率が41.3%に達する地区である。インド人を中心にしたアジア系が多く、全住民のうち24.5%がアジア系、インド人だけでも16.5%でブリティッシュ・ホワイト(44.9%)に次ぐエスニック・グループになっている(表13)。プライマリー・スクールとセカンダリー・スクール

¹⁰ マルチエスニックスクールの厳密な定義はないものの、一般に、白人だけでなく、様々なエスニック・バックグラウンドをもつ生徒から構成されている学校のことを指す。

¹¹ イングランドの小中学校は約7%の私立校と約93%の公立校から成り立っている。私立校は独立学校(independent school)と呼ばれる。その中に、いわゆるハロー校、イートン校のようなパブリック・スクールも含まれる。一方、小中学校のほとんどを占める公立校には、コミュニティ・スクール、ボランティア・スクール、ファウンデーション・スクールの3形態がある。コミュニティ・スクール(communitiy school)は地方教育当局(Local Education Authority, LEA)が管理する学校で、かつてはカウンティ・スクール(county school)と呼ばれた。イングランドの約23,000校のうち、約14,000校(全体の約60%)がこの形態の学校である。ボランティア・スクールは、教会や慈善団体が作ったものに公費補助が行われる形の学校で、約7,000校(約30%)ある。ファウンデーション・スクールは、地方からの補助金を受けながら、地域住民の自立的な学校運営がおこなえる学校で、約1,000校(4%)がこれにあたる(金子ほか2000, 佐貫2002)。

¹² 以下の記述は主としてエレンウィルキンソン校へ訪問した際に得た資料、校長・教師に対するヒアリング結果、同校のホームページおよびオフステッド(Ofsted)によるインスペクション・レポート(Office for Standards in Education 2001)にもとづいている。なお、イギリスでは、オフステッドがすべての学校に対して、何年か毎にインスペクションを行い、そのレポートを公表することが義務づけられている。

¹³ かつて、イギリスの公立の中等学校は階級制度を反映して、グラマー・スクール、モダン・スクール、テクニカル・スクールに分岐していた。コンプリヘンシブ・スクールは、これらが統合された総合制中等学校である。コンプリヘンシブ・スクールは、1960年代後半以降の中等学校の総合化政策によって生み出された。

¹⁴ イギリスの公立校(ボランティア・スクールを除く)は、かつては、地方教育当局が管理していた。しかし、1988年から保護者の投票にもとづいて、地方教育当局の管理を離れ、国庫から直接補助金をもらい、自主的に運営できる学校制度ができた。それが、グラント・メインテインド・スクールである。労働党の影響力の強い地方教育当局を弱体化させるために、サッチャー政権が導入した制度といわれる。しかし、1999年の公立学校制度の改変によって、この制度はなくなり、地方から補助金を与えられるファウンデーション・スクールに切り替えられた。

表 13 イーリング区のエスニック・グループ
(2001 年) 単位：人，%

	実 数	割 合
総 数	300,944	100.0
白人	176,741	58.7
ブリティッシュ・ホワイト	135,139	44.9
アイルランド人	14,285	4.7
他の白人	27,317	9.1
混血	10,880	3.6
白人とブラック・カリビアン	3,022	1.0
白人とブラック・アフリカン	1,353	0.4
白人とアジア系	3,629	1.2
他の混血	2,876	1.0
アジア系	73,850	24.5
インド人	49,734	16.5
パキスタン人	11,271	3.7
バングラデシュ人	1,076	0.4
他のアジア系	11,769	3.9
黒人	26,453	8.8
ブラック・カリビアン	13,505	4.5
ブラック・アフリカン	11,075	3.7
他の黒人	1,873	0.6
中国人およびその他	13,020	4.3
中国人	3,596	1.2
その他	9,424	3.1

注) 原資料はセンサス・データ。

資料：Office for National Statistics, 2003, <http://www.statistics.gov.uk/> の Table S104 Ethnic group by religion のデータを加工。

表 14 イーリング区のエスニック・グループ別生徒数
(2002 年) 単位：人，%

	プライマリー スクール		セカンダリー スクール	
	実 数	割 合	実 数	割 合
白人	8,316	41.2	5,632	36.6
インド人	4,225	20.9	3,885	25.3
パキスタン人	1,396	6.9	1,113	7.2
バングラデシュ人	101	0.5	78	0.5
ブラック・カリビアン	1,366	6.8	1,103	7.2
ブラック・アフリカン	1,821	9.0	1,264	8.2
他の黒人	487	2.4	336	2.2
中国人	111	0.5	78	0.5
その他	2,267	11.2	1,844	12.0

注) 対象は公立学校に通う義務教育年齢以上の生徒である。ただし、割合は分類不能等も含めた数値を分母にして計算した結果である。

資料：Department for Education and Skills, 2003, <http://www.dfes.gov.uk/> の Number of pupils in maintained primary schools by ethnic group and local education authority area in England および Number of pupils in maintained secondary schools by ethnic group and local education authority area in England の表から集計した。

に通う生徒の数を見ると、表 14 のように、インド人の比率はさらに高まり、それぞれ 20.9%、25.3%に達する。ブラック・アフリカン（同 9.0%、8.2%）、パキスタン人（同 6.9%、7.2%）、ブラック・カリビアン（同 6.8%、7.2%）等の子どもも少なくない。

エレンウィルキンソン校は当地区の状況を反映して、生徒の 87%がエスニック・マイノリティ出身である。生徒数はシックス・フォーム（260 名）も含めて 1,303 人（セカンダリー・スクールは各学年 210 名前後）で、インド人の生徒が 274 人・21.0%と最も多い。次いで、パキスタン人（228 人・17.5%）、ブリティッシュ・ホワイト（214 人・16.5%）の順で、ブラック・カリビアン（96 人・7.4%）、ブリティッシュ以外の白人（71 人・5.4%）、中国人（19 人・1.5%）、バングラデシュ人（13 人・1.0%）等も通っている。わずかだが、日本人もいる。しかも、インド人は宗教や言語が異なるグループから構成されていることもあり、学校側の説明では、生徒の第一言語（母語）は 62 種類にも及んでいる。まさに、マルチエスニックスクールの典型的な姿を示している。

そのため、第一言語が英語でない生徒のために、EAL（English as Additional Language）の取り組みが行われ、114 名の生徒がその対象になっている。また、国語の時間にアジアやアフリカの題材が取り上げられたり、宗教の時間には、6 大宗教（キリスト教、ヒンドゥー教、イスラム教、ユダヤ教、シー教、仏教）のトピックが扱われたりする。シックス・フォームで行われる社会学のコースワーク（自由研究）では、女子校であることもあって、インドやパキスタンで一般的な見合い結婚（arranged marriage）をテーマにする生徒が多い。

にもかかわらず、この学校がマルチカルチュラリズムの強い理念にもとづいて運営されているとは単純にはいえない。事実、この学校には多くのイギリスの学校と同様、制服があり、体操服も統一されている。フランスの学校で議論されている「スカーフ」の着用をめぐる問題は存在しない。この状況に、父母や子どもたちは納得している。宗教教育にしても、各宗教の特徴を教えるにすぎない。教師（白人男性）自身、宗教教育だからといって、信仰（faith）を教えるわけではないので、けっしてむずかしいことではない、と語っていた。学校で用いる言語も英語だけである。例外的に母語教育としてウルドゥー語とアラビア語の選択授業があるのみである¹⁵。EAL の取り組みにしても、特別のクラスを編成するような取り出し授業は行われていない。授業の時に時折、教師が補助する形で行われているだけである。

その背景に、ここに通うエスニック・マイノリティの子どもたちの多くが移民 2 代目・3 代目であり、イギリス生まれイギリス育ちであるという現実がある。そのため、生徒の多くは、英語しか使えない。生徒の半数以上がイングランドのプライマリー・スクール出身、残りの多くが Year 4～6（8～10 歳）以下でイングランドにきた者で、ここがイングランドで初めての学校なのは 50 人（3.8%）にすぎない。学校が説明する 62 種類の第一言語とは、厳密にいえば、親や祖父母の第一言語に他ならない。

校長によれば、インド人等のアジア系の親を中心に、子どもの成績向上に関して学校に対す

¹⁵ この二つの母語教育は地域を代表するガバナー（理事会）のメンバーからの要求に基づいている。校長の表現によれば、彼らはエスニック・コミュニティの有力者であるという。

なお、イギリスでは、各学校に学校運営の権限をもつガバナー（理事会）がおかれている。ガバナーは、一般的に保護者代表、地方教育当局、教員代表、職員代表、校長、共同選出理事から構成される。このうち、保護者代表、教員代表、職員代表はそれぞれの組織から選挙で選ばれる。共同選出理事は他の理事の合議によって、地域の有識者等から選ばれる。初等学校のガバナーは 13～17 人、中等学校では 20 名の定員が一般的である（佐貫 2002、新潟県教育総合研究センター編 2002）。

る期待が強い。アジア系の父母はアップークラスに属する者が多く、低階層に属する者が多い白人や黒人の保護者より教育熱心である。教師もそれに応え、入学時には全国平均以下だった成績（生徒全体の平均）が卒業時には全国平均を上回る結果を出している、とのことである。卒業年次に行われる GCSE 試験の結果は、5教科以上で A・A・B・C 以上の成績をとった生徒の割合が 1998 年で 60%（全国平均 46%）、1999 年に 63%（同 48%）、2000 年 57%（同 49%）、2001 年 63%（同 50%）とつねに全国平均を上回り、2002 年には 70%（同 51.5%）に達している。1999 年には、優れた学校に与えられるビーコンスクール（Beacon school）の称号も得ている¹⁶。また、2002 年 9 月から科学と数学のスペシャリスト・スクール¹⁷になっている。シックス・フォームの最終段階でも 90%が勉強を続け、75%以上が高等教育へ進学しており、パフォーマンスの高い学校といえる。

6 多くの困難を抱えるマルチエスニックスクール

これとは対照的に、外国生まれで英語がおぼつかない子どもたちが多い学校もある。インナー・ロンドンのハリンゲイ（Haringey）区にあるグラデスマア校（Gladesmore Community School）（男女共学）はその代表例である¹⁸。この学校もシックス・フォームを併設した公立のセカンダリー・スクールで、ほとんどの生徒がハリンゲイ区内から通っている。学校の設置・運営形態は、イギリスでもっとも一般的なコミュニティ・スクールになっている。数学・コンピュータのスペシャリスト・スクールでもある。

ハリンゲイ区は全住民に占めるエスニック・マイノリティの比率が 34.4%に達する地域である。ブラック・カリビアンやブラック・アフリカン等の黒人（20.0%）がエスニック・マイノリティの中心を占めている（表 15）。また、白人のうちブリティッシュ・ホワイト以外の者が 20.4%（うちアイルランド人 4.3%）と多く、ブリティッシュ・ホワイト（45.3%）は 50%を切っている。この地域に様々な国からの難民やアサイラム・シーカー（亡命希望者）が多いためである。表 16 から義務教育段階の公立学校に通う子どもの数を見てみると、白人の比率はプライマリー・スクールで 44.5%、セカンダリー・スクールで 33.4%まで低下する。これに対し、ブラック・カリビアンやブラック・アフリカン等の黒人の子どもは 35.5%（プライマリー・スクール）、26.9%（セカンダリー・スクール）と一般住民の場合よりも構成比が高まる。また、白人、黒人、アジア系、中国人以外の「その他」に属する者が 10.2%（プライマリー・スクール）、15.6%（セカンダリー・スクール）に達している。

地域の状況に規定され、グラデスマア校の生徒のエスニック・バックグラウンドは多様であ

¹⁶ 1998 年 9 月にスタートした制度で、初年度は 75 校が指定された。2002 年 9 月時点で、イングランドで 1,150 校が指定されている。

¹⁷ とくに教育に力を入れる分野をもった学校のこと。中等学校の個性化を進めるために、打ち出され、推進されている制度。芸術、経営、工学、人文、言語、数学・コンピュータ、音楽、科学、スポーツ、技術の 10 分野がある。1994 年にこの制度がスタートし、2003 年現在 1,209 校（うち 217 校が同年 9 月から実施）が何らかのスペシャリスト・スクールになっている。50,000 ポンド以上のお金を無条件でスポンサーから得なければ、スペシャリスト・スクールにはなれない。スペシャリスト・スクールになると、政府から最初の年に 100,000 ポンド支給され、その他に生徒 1 人当たり 123 ポンドが 4 年間支給される。

¹⁸ 以下の記述は主としてグラデスマア校へ訪問した際に得た資料、校長・教師に対するヒアリング結果、同校のホームページおよびオフステッド（Ofsted）によるインスペクション・レポート（Office for Standards in Education 1998）にもとづいている。

表 15 ハリンゲイ区のエスニック・グループ
(2001 年) 単位：人，％

	実 数	割 合
総 数	216,501	100.0
白人	142,083	65.6
ブリティッシュ・ホワイト	98,028	45.3
アイルランド人	9,303	4.3
他の白人	34,752	16.1
混血	9,846	4.5
白人とブラック・カリビアン	3,205	1.5
白人とブラック・アフリカン	1,550	0.7
白人とアジア系	2,329	1.1
他の混血	2,762	1.3
アジア系	14,521	6.7
インド人	6,171	2.9
パキスタン人	2,043	0.9
バングラデシュ人	2,959	1.4
他のアジア系	3,348	1.5
黒人	43,374	20.0
ブラック・カリビアン	20,570	9.5
ブラック・アフリカン	19,879	9.2
他の黒人	2,925	1.4
中国人およびその他	6,677	3.1
中国人	2,445	1.1
その他	4,232	2.0

注) 原資料はセンサス・データ。

資料：Office for National Statistics, 2003, <http://www.statistics.gov.uk/> の Table S104 Ethnic group by religion のデータを加工。

表 16 ハリンゲイ区のエスニック・グループ別生徒数
(2002 年) 単位：人，％

	プライマリー スクール		セカンダリー スクール	
	実 数	割 合	実 数	割 合
白人	7,454	44.5	3,840	33.4
インド人	329	2.0	191	1.7
パキスタン人	180	1.1	67	0.6
バングラデシュ人	360	2.1	157	1.4
ブラック・カリビアン	2,079	12.4	1,066	9.3
ブラック・アフリカン	3,051	18.2	1,459	12.7
他の黒人	819	4.9	567	4.9
中国人	82	0.5	76	0.7
その他	1,715	10.2	1,797	15.6
分類不能	678	4.0	172	1.5

注) 対象は公立学校に通う義務教育年齢以上の生徒である。ただし、割合は分類不能等も含めた数値を分母にして計算した結果である。

資料：Department for Education and Skills, 2003, <http://www.dfes.gov.uk/> の Number of pupils in maintained primary schools by ethnic group and local education authority area in England および Number of pupils in maintained secondary schools by ethnic group and local education authority area in England の表から集計した。

る。全生徒数 1,270 人（シックス・フォームを含む）中、イギリス生まれのブラック・カリビアンが最大のエスニック・グループ（290 人・22.8%）で、ブリティッシュ・ホワイト（131 人・10.3%）を上回っている。次いで、クルド人（103 人・8.1%）、トルコ人（85 人・6.7%）、イギリス生まれではないブラック・アフリカン（70 人・5.5%）となっている。この他に、それぞれの数は少ないものの、アルバニア人、コソボ人、ソマリア人、ベトナム人等、クルド人と同様、多様な国からの難民やアサイラムシーカーの子弟が在籍している。その結果、エスニック・マイノリティの子弟が 90% 弱、生徒ないし親の第一言語は 57 種類に及んでいる。これらの事情と関連して、この学校には、貧困層の子弟が多く、給食費が無料（free school meal）の生徒が全体の 55% と、全国平均（10.8%・2002/2003 年）の 5 倍以上の水準となっている。

生徒の全国テストの成績もよくない。GCSE 試験の結果（5 教科以上で A*・A・B・C 以上の成績をとった生徒の割合）は、1998 年で 19%（全国平均 46%）、1999 年に 22%（同 48%）、2000 年 20%（同 49%）、2001 年で 16%（同 50%）ときわめて低い。

この学校の場合、英語が使えない子どもたちが多く、EAL の対象となる生徒は 57.5% に及ぶ。EAL の取り組みは、取り出し授業と入り込み授業の二つの形で行われている。前者は、EAL の対象となる子どもたちを集めて、英語を直接教える形である。全部で 7 クラスあり、5 人の EAL 専門の教師が担当している。取り出し授業は週 3 時間だけで、クラスのサイズは時と場合による。もし英語が話せない生徒が新たに入学すると、クラスは大きくなり、そういう生徒が少なければクラスは小さくなる。平均すると、1 クラス 4～5 人のサイズである。後者は、数学とか地理とかのクラスに EAL の教師が入り込み、そこで対象となる子どものサポートをする形である。その授業はティーム・ティーチングの形になり、EAL の教師は補助教員のような役割を果たすことになる。生徒の第一言語（母語）を維持するための授業はない。

EAL 担当の教師（アジア系女性）によると、初心者には毎日取り出し授業の形で英語を教えている。もし話したり読み書きする言葉（生活言語）がアラビア文字、ベンガル文字などのようにアルファベットでない場合、abc から教える。だから教え方は生徒によって異なる。

その教師は、英語を教える際の難しさについて、次のように語っている。

もっとも困難なのは言葉の種類によるのではない。もっとも困難なのは、previous education による。たとえば、中国人の生徒がいるけれど、彼を教えるのは簡単だ。漢字は英語とは非常に異なっている。だけど、もしその子がいい教育を受け、教育に対する動機付けが強く、一所懸命勉強すれば、簡単だ。反対に、英語に似た言葉の子どもでも、学校に通ったことがなく、13 歳でこちらへ来た時名前も書けないような場合、私たちにとって教えるのは難しい。だから、言語が問題なのではない。学校に対する理解とかアスピレーションとかも含めた previous education が重要なのである。

previous education の点でもっとも問題があるのは、ソマリアとカリビアン の国々の子どもたちである。カリビアンの人たちはみな英語を話すけれど、私たちにとって教えるのが難しいことが時々ある。なぜなら、態度、アスピレーション、またイギリスの中での人種差別があるからで、これらは言語より大きな問題だ。

ここで用いられた previous education という言葉は、レディネスとかハビトゥスに置き換えることができる。付加言語としての英語の習得を規定するのは、第一言語の種類ではなく、「学

びに対する構え」なのであり、この点でブラックカリビアン等は問題を抱えているというのである。この教師は、その背後に人種差別の問題があることも指摘していた。

それをふまえ、この学校では、黒人生徒の自尊心を高める取り組みを行っている。年に何回か開かれる、Black History Month という集会もその一つである。その集会で、この地域に住む成功した黒人に体験談を語ってもらったり、世界で活躍する黒人を紹介し、生徒たちに対する動機付けを行っている。

以上のように、マルチエスニックスクールといっても、いかなるエスニック・バックグラウンドの生徒が多いかによって、その内実や課題は異なる。その背後に、それぞれのエスニック・グループのイギリスにおける社会的位置や人種差別のあり方が存在する。この学校では、英語を早く習得させたり、自尊心を高めるよう促し、イギリスで人生の成功を獲得できるように、子どもの学校生活をサポートしている。これが、社会的に低い位置にあるエスニック・マイノリティが主流のマルチエスニックスクールに見られる現実である。

7 白人が主流のマルチエスニックスクール

ロンドンには、以上の二つの学校とは異なり、白人が主流のマルチエスニックスクールもある。インナー・ロンドンのカムデン (Camden) 区にある公立中等学校アクランドバーグレイ校 (Acland Burghley School) もその一つである¹⁹。この学校はコミュニティ・スクールで、芸術のスペシャリスト・スクールになっている。シックス・フォームも含めて、1,200 人の生徒がいる。シックス・フォームは、この学校出身者だけでなく、広い範囲にわたる他のセカンダリースクール出身者も通っている。しかし、中等学校の生徒の通学範囲 (catchment area) は、2 分の 1 マイル (約 800 メートル) 以内に入るほどで非常に狭い²⁰。男女共学だが、2 : 1 で男子の方が多い。学校側は、性差のアンバランスを是正するのが課題であるととらえている。

カムデン区のエスニック・マイノリティ比率は 26.8% で、白人が主要な住民である。ただし、ブリティッシュ・ホワイト (52.7%) 以外の白人も 20.4% (うちアイルランド人 4.6%) と少なくない (表 17)。エスニック・マイノリティの中心は、バングラデシュ人 (6.3%) とブラック・アフリカン (6.0%) である。だが、義務教育相当年齢の子ども数で見ると (表 18)、バングラデシュ人がプライマリー・スクールで 15.0%、セカンダリー・スクールで 6.0%、ブラック・アフリカンがそれぞれ 14.0%、5.1% と、とくにプライマリー・スクールで格段に多くなる²¹。

アクランドバーグレイ校の場合、エスニック・マイノリティ出身の生徒の比率は地区全体よりもやや低下し、22% の生徒だけが英語が第一言語でない国の出身になっている。ブリティッシュ・ホワイトがもっとも多く、トルコ人、ギリシャ人、ベンガル人、広東人がそれに続いている。生徒の出身階層は様々である。

¹⁹ 以下の記述は主としてアクランドバーグレイ校へ訪問した際に得た資料、教師に対するヒアリング結果、同校のホームページおよびオフステッド (Ofsted) によるインスペクション・レポート (Office for Standards in Education 1999) にもとづいている。

²⁰ イギリスの公立学校には学区はない。1988 年の教育改革法によって、オープン・エンロールメント方式が導入され、定員に空きがあれば、どの地域からも子どもを入学させることができるようになった。そこには、親の学校選択を促進するねらいがあった。したがって、ここでいわれる通学範囲は、学区ではなく、学校選択によって入学してきた生徒たちが現実に居住している範囲のことである。

²¹ ただし、セカンダリー・スクールのデータの場合、分類不能が多いため、明確な動向は定かでない。

表 17 カムデン区のエスニック・グループ

(2001 年) 単位: 人, %

	実 数	割 合
総 数	198,011	100.0
白人	144,894	73.2
ブリティッシュ・ホワイト	104,390	52.7
アイルランド人	9,147	4.6
他の白人	31,357	15.8
混血	7,427	3.8
白人とブラック・カリビアン	1,651	0.8
白人とブラック・アフリカン	1,225	0.6
白人とアジア系	1,983	1.0
他の混血	2,568	1.3
アジア系	20,552	10.4
インド人	4,574	2.3
パキスタン人	1,252	0.6
バングラデシュ人	12,568	6.3
他のアジア系	2,158	1.1
黒人	16,369	8.3
ブラック・カリビアン	3,634	1.8
ブラック・アフリカン	11,793	6.0
他の黒人	942	0.5
中国人およびその他	8,769	4.4
中国人	3,469	1.8
その他	5,300	2.7

注) 原資料はセンサス・データ。

資料: Office for National Statistics, 2003, <http://www.statistics.gov.uk/> の Table S104 Ethnic group by religion のデータを加工。

表 18 カムデン区のエスニック・グループ別生徒数

(2002 年) 単位: 人, %

	プライマリー スクール		セカンダリー スクール	
	実 数	割 合	実 数	割 合
白人	4,436	50.7	2,952	26.8
インド人	69	0.8	44	0.4
パキスタン人	73	0.8	19	0.2
バングラデシュ人	1,308	15.0	658	6.0
ブラック・カリビアン	266	3.0	145	1.3
ブラック・アフリカン	1,225	14.0	563	5.1
他の黒人	552	6.3	200	1.8
中国人	85	1.0	56	0.5
その他	704	8.0	347	3.2
分類不能	29	0.3	1,627	14.8

注) 対象は公立学校に通う義務教育年齢以上の生徒である。ただし、割合は分類不能等も含めた数値を分母にして計算した結果である。

資料: Department for Education and Skills, 2003, <http://www.dfes.gov.uk/> の Number of pupils in maintained primary schools by ethnic group and local education authority area in England および Number of pupils in maintained secondary schools by ethnic group and local education authority area in England の表から集計した。

生徒の成績を GCSE の結果から見ると、5教科以上で A・A・B・C 以上の成績をとった生徒の割合は 1997 年は 52% (全国平均 43%) で全国平均を上回っていたが、1998 年に 43% (同 46%) と全国平均を下回ってからは、1999 年 40% (同 48%)、2000 年 41% (同 49%) と一貫してほぼ同じ状態が続き、2001 年になって 49% (同 50%) とほぼ全国平均と同じ水準に回復した。

全生徒のうち、229 人 (19.1%) が EAL の対象になり、一人の先生が取り出し授業を行っている。しかし、英語が初歩段階の者はほとんどいない。しかも、EAL の対象には 70 人の特殊教育対象者も含まれている。かつて、イギリスでは英語ができないエスニック・マイノリティの子どもが多くが「特別な教育的ニーズ」(Special Education Needs) がある子どもとされ、特殊教育の対象とされていたことがある(中島 1985)。この学校では、当時とは逆に、特殊教育対象者が EAL の対象になっている。だが、この現実には、白人が主流の学校ではエスニック・マイノリティが特殊教育対象者と同一視されやすい状況が今でも存在していることを物語っている。

エスニック・マイノリティの母語教育は行われておらず、カルチュラル・セレブレーションといったイベント以外は、いろいろな文化を取り上げたりすることもない。教師の一人(黒人男性)は、「文化の違いはたくさんあるが、問題はない。……ここは、多文化というよりハイブリッド文化の学校といった方がいいのかもしれない。ロンドン自体がコスモポリタン文化で、その影響が強い」と語っている。

こうした現状の中で、学校が力を入れているのは、equal opportunity policy である。これは、もともと人種差別や性差別を克服するために打ち出された国の政策に従って、カムデンの地方教育当局が積極的に導入した考え方である(ただし、階級(差別)の問題は入っていない)。この学校では、それを教師だけでなく、生徒、保護者、ガバナーの四者の協力によってより積極的に推進しようとしている点に特徴がある。実際には、人種差別や性差別の芽となる様々ないじめを見逃さず、もし人種や性にもとづくいじめや嫌がらせがあった場合、早急に対処しようとするものである。この学校の主流派である白人や男子の側が陥りやすい差別意識の克服に主眼をおいた考え方であるといえる。これは、エスニックマイノリティが主流の学校に見られたマイノリティの自尊心の強化とは反対に、マジョリティの側に働きかける実践とみなすことができる。

8 マルチエスニックスクールから見えるもの

以上のように、マルチエスニックスクールといっても、生徒のエスニック・バックグラウンドのあり方によって、その内実は多様である。その多様性は、それぞれのエスニック・グループがおかれた社会的な位置によって規定されている。

ただし、多様性と同時に重要な共通点も存在した。英語が学校の授業の基本であり、英語を修得し学業成績を向上させることが重要であるという考え方がいずれの学校にも共通していた。日本では、外国籍の子どもたちに日本語を修得させることを同化とみなし、否定的に評価する研究者もいる(太田 2000)。しかし、イギリスでは英語を習得させることを否定的に考える学校関係者は存在しなかったし、親や子どももそれを受け入れている。

また、エスニック・マイノリティの文化を学ばせようとする志向性も弱かった。親や祖父母の第一言語や文化を子ども世代に伝えることは、それぞれのエスニック・コミュニティの課題であって学校の役割ではない、というのが親、教師、子どもに共通した考えである。そのため、イギリス各地に休日や放課後に開かれる様々なエスニック・グループの補助学校(supplemen-

tary school) がある。

マルチエスニックスクールはたしかにマルチエスニックであるけれども、けっしてマルチカルチュラルとはいえない状況であったといってもよい。本論文の冒頭で示した、「多文化」と「多分化」にゆれるイギリスのイメージとは、やや異なる印象をもった。

その背景として、イギリスで暮らすためには、イギリス流の学校に通うのは当然のことだという考えがひろく行き渡っていることがある。イギリスで暮らすのに、英語やイギリスのことがわからなければ生きていけないし、学校で学ぶことによって高い教育資格をえなければ、安定した生活はできない。英語は今や世界語でもあるので、学ぶこと自体に価値があるという現実的な判断もあろう。

もちろん、学校の文化はかつてのイギリス文化のままでいるわけにはいなくなっている。エスニックバックグラウンドの異なる子どもたちが持ち込む文化の影響がある。国語の題材、社会学のコースワークで取り上げられるテーマ、宗教教育の内容等々にそれは見いだせる。だが、そこから生み出されるのは、アクランドバークレイ校の教師が語ったように、かつてのイギリス文化でもなく、マルチカルチュラルでもない、いわばロンドンに固有のハイブリッドな都市文化なのかもしれない。その背後に、人種自体のハイブリッド化（混血）という事態の進展もある²²。そう考えると、ここで見たマルチエスニックスクールの実情も、ロンドンに固有の特徴だともいえる。

こうした状況の下で、今日では、インド人に代表されるように、エスニック・マイノリティであっても社会的に成功する者が現れている。イギリスでも学校教育や教育資格はそれに近づくもっとも重要な手段である。時折、人種差別にからむ事件が表面化し、学校の中でも教師や生徒から人種差別意識が完全に払拭されているわけではない。にもかかわらず、エスニシティが社会的な成功を制約する直接的な力は日本とは比べものにならないほど弱い。それは、どんな人種、国籍の持ち主でも義務教育を受ける権利があり、保護者はそれを保証する義務があるという考え方が定着しているからである。この点は、外国人の子弟が義務教育の範囲外におかれている日本と大きく異なっている²³。

ただし、この段階に至って表面化しつつあるのが、階級・階層的な格差の拡大という問題である。それは、人種の制約をできるだけ排除し、リーグテーブルの公表や学校選択の促進などによって人々を競争させようとしてきた結果ともいえる。そのため、政府も 1998 年に改めて貧困地域を Education Action Zone に指定し、貧困層の子弟の教育問題を解消しようとしている (Department for Education and Skills 2003)。

翻って、日本を顧みると、人種・国籍による制約が様々なところに存在する。しかも、それを根本的に解決することもないまま、新自由主義的な競争主義にもとづく政策が推進されている。イギリスとは大きな違いである。その意味で、イギリスの現実理想的ではないものの、そこから学ぶことも多い。ここに、今後ともマルチエスニックなイギリス社会の動向に目を向けていく価値があるといえよう。

²² センサスでも 2001 年から、エスニック・アイデンティティの選択肢に白人とブラック・カリビアン、白人とブラック・アフリカン、白人とアジア人、その他からなる混血 (Mixed) という項目が入るようになった。ちなみに、ロンドンの混血は 226,111 人、全住民の 3.2% に及び、イギリス全体の混血のうち 33.4% を占めるまでになっている (Office for National Statistics 2003)。

²³ この点については、小内編著 (2003)、および小内 (2003)、参照。

[付記]

本稿は、ロンドンでの在外研究期間(2003年3月～2004年1月)中に実施した学校訪問の結果をもとにしている。訪問やヒアリングに協力していただいた各学校の関係者に深く感謝したい。

[参考文献]

- Department for Education and Skills, 2003, <http://www.dfes.gov.uk/index.htm>.
- Edkins, G., 2003, <http://www.gwydir.demon.co.uk/uklocalgov/structure.htm>.
- 平井正樹, 1992, 「イギリス史」 木内信敬監修『総合研究 イギリス』実教出版.
- Huntington, S. P., 1996, *The Clash of Civilizations and the Remaking of World Order*, New York: Simon & Schuster. 鈴木主税訳『文明の衝突』集英社, 1998 年.
- 金子郁容ほか, 2000, 『コミュニティ・スクール構想』岩波書店.
- Katzner, K. ed., 1995, *The Languages of the World: Third Edition*, London: Routledge.
- Martin, J., 2000, "Gender, Education and the New Millenium" in Mike, C. ed., *Education, Equality and Human Rights*, London: Routledge Falmer.
- Miles, R. and P. Cleary, 1992, "Britain: Post-Colonial Immigration in Context" in Thränhardt, D. ed., *Europe: A New Immigration Continent: Policies and Politics in Comparative Perspective*, Münster/Hamburg: Lit Verlag. 分田順子訳「イギリス——植民帝国の解体と移民」D. トレンハルト編著(宮島喬他訳)『新しい移民大陸ヨーロッパ』明石書店, 1994 年.
- 森田彰, 1992, 「イギリスの言語」 木内信敬監修『総合研究 イギリス』実教出版.
- 中島千恵, 1985, 「イギリスにおける少数民族集団と教育」 小林哲也・江淵一公編『多文化教育の比較研究』九州大学出版会.
- 新潟県教育総合研究センター編, 2002, 『イギリスの教育改革と学校理事会』アドバンテージサーバー.
- Office for National Statistics, 2003, <http://www.statistics.gov.uk/>.
- Office for Standards in Education, 1998, *Inspection Report: Gladesmore Community School* (<http://www.ofsted.gov.uk/>)
- , 1999, *Inspection Report: Acland Burghley School* (<http://www.ofsted.gov.uk/>)
- , 2001, *Inspection Report: The Ellen Wilkinson School for Girls* (<http://www.ofsted.gov.uk/>)
- 小内透, 2003, 「在日ブラジル人の教育問題」 石井由香編著『移民の居住と生活』明石書店.
- 小内透編著, 2003, 『在日ブラジル人の教育と保育』明石書店.
- 小内透・酒井恵真編著, 2001, 『日系ブラジル人の定住化と地域社会』御茶の水書房.
- 太田晴雄, 2000, 『ニューカマーの子どもと日本の学校』国際書院.
- Parekh, B., 2000, *Rethinking Multiculturalism*, London: Palgrave.
- 佐久間孝正, 1993, 『イギリスの多文化・多民族教育』国土社.
- , 1998, 『変貌する多民族国家イギリス』明石書店.
- 佐貫浩, 2002, 『イギリスの教育改革と日本』高文研.
- 佐藤実芳・小口功, 2000, 「イギリス——多文化教育の理念と政策の変遷」 江原武一編著『多文化教育の国際比較』玉川大学出版部.
- Speck, W. A., 1993, *A Concise History of Britain 1707-1975*, Cambridge/New York: Cambridge University Press. 月森左知・水戸尚子訳『イギリスの歴史』創土社, 2004 年.
- Summerfield, C. and P. Babb eds., 2003, *Social Trends No.33*, London: The Stationery Office.
- eds., 2004, *Social Trends No.34*, London: The Stationery Office.
- 樽本英樹, 2002, 「『人種暴動』の国際社会学・序説」 北海道社会学会編『現代社会学研究』Vol.15.
- The Runnymede Trust, 2000, *The Future of Multi-Ethnic Britain: The Parekh Report*, London: Profile Books Ltd.
- White, A. ed., 2002, *Social Focus in Brief: Ethnicity 2002*, London: Office for National Statistics.